

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	15,460,075	15,868,594	13,332,077	14,648,342	15,891,957
経常利益	(千円)	2,094,240	2,186,347	1,872,866	2,588,467	2,690,331
当期純利益	(千円)	1,204,241	1,268,796	1,320,737	1,646,471	1,666,261
包括利益	(千円)		1,271,932	1,438,127	1,774,461	1,801,356
純資産額	(千円)	11,504,158	12,386,455	13,462,130	14,793,202	16,107,198
総資産額	(千円)	15,720,031	16,077,551	17,456,116	18,506,587	20,549,854
1株当たり純資産額	(円)	637.24	686.16	745.81	819.60	892.45
1株当たり当期純利益	(円)	66.14	70.28	73.17	91.22	92.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.2	77.0	77.1	79.9	78.4
自己資本利益率	(%)	10.8	10.6	10.2	11.7	10.8
株価収益率	(倍)	5.3	5.9	5.9	7.0	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,263,121	1,202,058	1,038,750	1,218,407	1,563,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,475	41,994	600,641	358,330	786,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,309	387,831	365,254	470,682	471,408
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,657,663	5,429,895	6,704,034	7,111,203	7,416,959
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	227 (35)	226 (25)	230 (13)	219 (4)	224 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,120,036	15,383,052	12,875,631	13,004,689	14,100,103
経常利益 (千円)	2,058,020	2,138,553	1,800,574	2,427,573	2,544,477
当期純利益 (千円)	1,159,345	1,213,520	1,244,575	1,485,425	1,519,477
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	10,218,657	11,054,039	12,045,193	13,163,116	14,331,603
総資産額 (千円)	14,321,797	14,608,484	15,918,251	16,559,833	18,329,393
1株当たり純資産額 (円)	564.63	610.83	665.65	727.47	792.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.52	67.06	68.78	82.09	83.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	75.7	75.7	79.5	78.2
自己資本利益率 (%)	11.8	11.4	10.8	11.8	11.1
株価収益率 (倍)	5.6	6.2	6.3	7.7	8.4
配当性向 (%)	31.5	29.8	33.4	31.7	32.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	213 (35)	212 (25)	219 (13)	210 (3)	214 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日ではありますが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立(現・連結子会社)
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品、自動車用品の製造販売を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社

自動車部品、用品及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株)
CAPCO PTE LTD

産業車両用部品製造販売及び自動車用品製造販売
自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)

非連結子会社

CAPCO USA, INC.
(有)シーアイシー

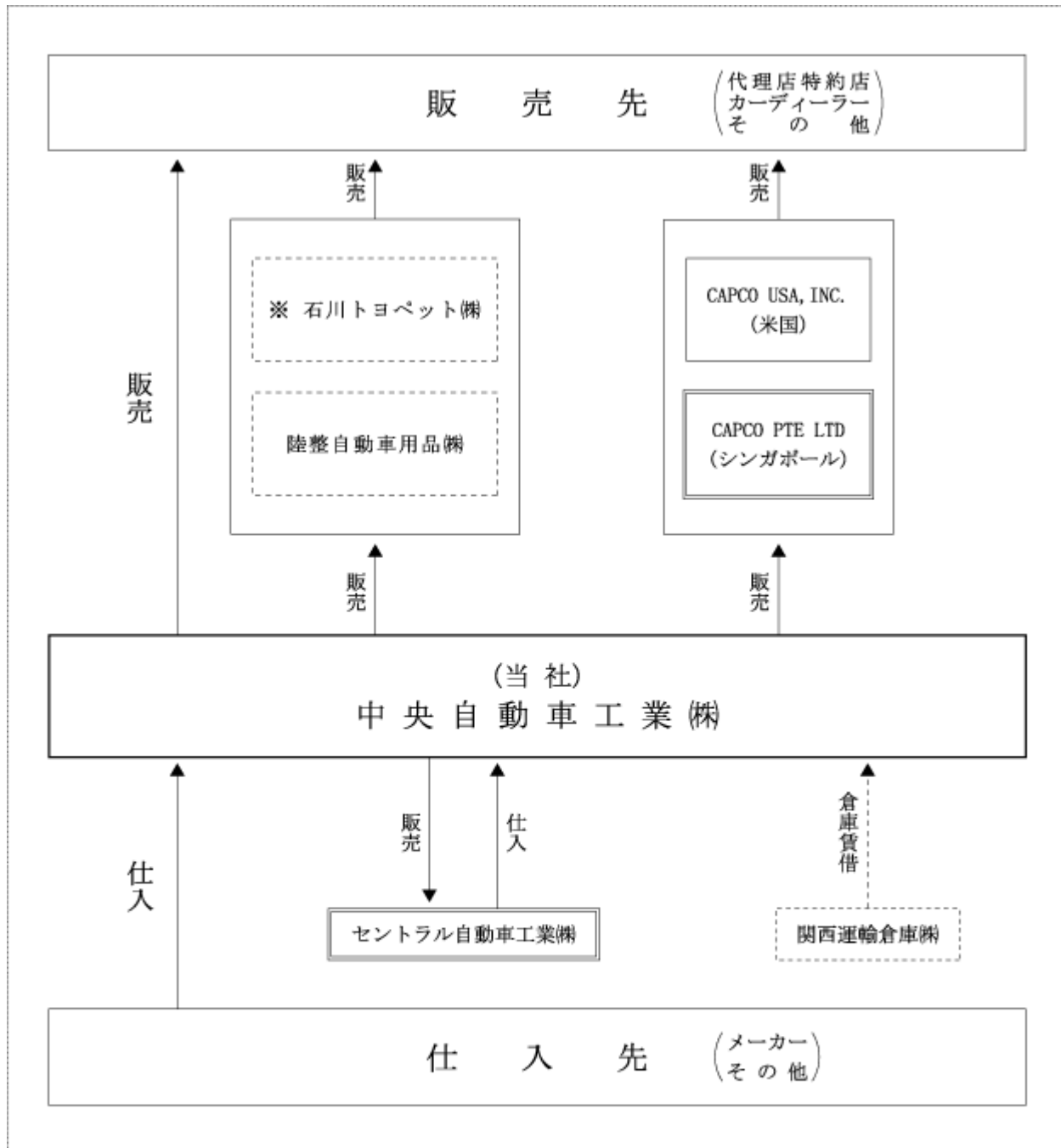
自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)
保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株)
関西運輸倉庫(株)
陸整自動車用品(株)
(注) は持分法適用会社

新車及び中古車販売
倉庫業
自動車部品、用品販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社

商品

その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業株式会社	大阪府和泉市	50,000千円	産業車両用部品製造販売及び自動車用品製造販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り部品を販売し、当社は同社より自動車用品を仕入れております。当社は同社に対して資金援助をしております。
CAPCO PTE LTD	シンガポール	7,123千円	自動車部品、用品販売及び輸出入	100.0	当社は同社に自動車部品、用品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット株式会社	石川県金沢市	195,000千円	新車及び中古車販売	22.5	当社は同社に自動車用品を販売しております。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	182 (4)
管理部門	42 ()
合計	224 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214(3)	46.2	20.8	6,589

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	174(3)
管理部門	40()
合計	214(3)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U Aゼンセンに属しております。組合員数は109名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J A Mに属しております。組合員数は4名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和によって円安・株高が進行、個人消費・設備投資も底堅く推移し、企業業績の回復に伴い、雇用環境も改善、後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わり、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような景況下、軽自動車を含む国内の新車総販売台数は、メーカー各社の積極的な新型車発売による消費マインドの刺激効果や、年末からの駆け込み需要のプラス要因から、前年比9.2%増の約569万台と3年連続で前年比増加、特に軽自動車は昨年を更に上回り過去最高の販売台数となりました。

自動車ディーラー各社は、新車販売の拡大に注力されるとともに、リーマンショック等の大幅な新車販売落込みからの車検周期を迎える対象台数の減少を補うべく、サービス部門や中古車部門等、バリューチェーンの拡充にも積極かつ多角的に注力されました。

当社グループの国内部門では、こうした環境の変化と得意先のニーズに対応し、新車や中古車およびサービス部門向けオリジナル商材の更なる拡販と、既存商品の品質の改善改良、新商品の開発と市場投入を行うとともに、産学協同で開発した防汚・防曇剤エクセルピュアの異業種への販売体制を強化し、国内外で提案活動を行いました。

海外部門では、駐在員を拡充し、現地での営業活動の強化を図るとともに、アジア地域を中心に国内部門と連携し、新規市場の開拓に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業(株)につきましては、従来の主たる生産品目でありました産業車両部品の販売先であるメーカーの海外生産シフトが進む環境下、事業内容の転換を図り、ケミカル製造会社である米国CPC CORPORATIONから日本における全知的財産権を購入したCPC製品の生産を開始いたしました。

これにより、当社グループの売上高は前連結会計年度比108.5%の158億91百万円、営業利益は同109.2%の23億30百万円、経常利益は同103.9%の26億90百万円、当期純利益は同101.2%の16億66百万円となり、増収増益となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15億63百万円の資金の増加（前連結会計年度比 3 億44百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が26億90百万円となり、仕入債務の増加 4 億69百万円及びのれん償却額 1 億46百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益 1 億42百万円、売上債権の増加 3 億53百万円、たな卸資産の増加 2 億98百万円及び法人税等の支払い 9 億50百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億86百万円の資金の減少（前連結会計年度比 4 億27百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入30億円及び投資不動産の賃貸による収入68百万円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出29億98百万円、のれんの取得による支出 5 億97百万円、有形固定資産の取得による支出 1 億32百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、4 億71百万円の資金の減少（前連結会計年度比 0 百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は74億16百万円（前連結会計年度比 3 億 5 百万円の資金の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	9,974,978	111.9

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	15,891,957	108.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費増税の反動減、新興国経済の成長鈍化懸念、原材料や燃料価格の高騰による貿易収支の悪化やウクライナ情勢等のリスク要因を抱えながらも、堅調な米国経済や、政府の経済対策による下支え等で引続き緩やかな回復が期待されています。

こうした状況下、当社グループは「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的にはお客様の潜在ニーズを先取りした商品、サービス、システムの開発とブランド力強化への投資、異業種への取り組みや新規開拓によるオリジナル商品の拡販、ならびに国内外の拠点開設に投資し、営業力の強化に努めます。そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界約60カ国に自動車部品等を供給しており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷及び大規模自然災害の発生等による自動車の生産停滞により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行なっておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるカントリーリスク及び新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営戦略の一環として、将来に亘っての安定供給を確保するとともに、新商品開発や商品改良スピードを向上させ、製造から供給までのリードタイムを短縮するため、当連結会計年度において、ケミカル製造会社である米国のCPC CORPORATIONと、日本における製造権・販売権・商標権等、全ての知的財産権の購入契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は205億49百万円と前連結会計年度末に比べて20億43百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が3億5百万円、受取手形及び売掛金が3億53百万円、のれんが9億50百万円、投資有価証券が4億24百万円、それぞれ増加いたしました。

負債合計は44億42百万円と前連結会計年度末に比べて7億29百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が4億69百万円、未払法人税等が93百万円、流動負債その他のうち未払金及び未払費用が1億19百万円、退職給付に係る負債が9億82百万円それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、退職給付引当金が9億27百万円減少いたしました。

純資産合計は161億7百万円と前連結会計年度末に比べて13億13百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が11億95百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が1億33百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、79.9%から78.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、国内部門の主要販売先である自動車ディーラー各社では、新車販売の拡大に注力されるとともに、リーマンショック等の大幅な新車販売落込みからの車検周期を迎える対象台数の減少を補うべく、サービス部門や中古車部門等、バリューチェーンの拡充にも積極かつ多角的に注力されました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、こうした環境の変化と得意先のニーズに対応し、新車や中古車およびサービス部門向けオリジナル商材の更なる拡販と、既存商品の品質の改善改良、新商品の開発と市場投入を行うとともに、産学協同で開発した防汚・防曇剤エクセルピュアの異業種への販売体制を強化し、国内外で提案活動を行いました。

海外部門では、駐在員を拡充し、現地での営業活動の強化を図るとともに、アジア地域を中心に国内部門と連携し、新規市場の開拓に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業(株)につきましては、従来の主たる生産品目でありました産業車両部品の販売先であるメーカーの海外生産シフトが進む環境下、事業内容の転換を図り、ケミカル製造会社である米国のCPC CORPORATIONから日本における全知的財産権を購入したCPC製品の生産を開始いたしました。

これにより、当社グループの売上高は158億91百万円(前連結会計年度比8.5%増加)となりました。

販売費及び一般管理費は38億85百万円(前連結会計年度比8.0%増加)、営業利益は23億30百万円(前連結会計年度比9.2%増加)、経常利益は26億90百万円(前連結会計年度比3.9%増加)、当期純利益は16億66百万円(前連結会計年度比1.2%増加)となり、増収増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは15億63百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ3億44百万円の資金の増加）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは7億86百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億27百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億71百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ0百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は74億16百万円（前連結会計年度に比べ3億5百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は13億33百万円であり、そのうち主なものは、のれんの取得に係る投資10億96百万円、本社耐震工事に係る投資75百万円、ケミカル溶剤製造用機械装置取得に係る投資30百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	本社ビル	221,531	8,946	5,272 (805)	1,056,999	1,292,749	101 [2]
東京支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業	事務所	2,598		()	213	2,812	22 []
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	44,275		34,549 (479)	30	78,854	6 []
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	42,399		21,999 (988)	145	64,544	6 []
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	39,094		40,891 (408)	74	80,061	8 [1]
大阪支社 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	49,695		677,345 (681)	3,919	730,961	22 []
福岡支社 (福岡市南区)(注)1	自動車関連事業	事務所	1,499		[590]	147	1,647	11 []

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、のれん及びその他の無形固定資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結子会社のセントラル自動車工業(株)に貸与している設備が、30,788千円あります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 []	462	5,208	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 []	981	12,266	賃借

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	128,777	17,619	[3,129]	3,144	149,541	8 [1]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	2,915

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	16	54	37	1	2,394	2,510	
所有株式数(単元)		4,372	117	3,280	1,468	2	10,710	19,949	71,000
所有株式数の割合(%)		21.9	0.6	16.4	7.4	0.0	53.7	100.0	

(注) 1 自己株式1,926,709株は「個人その他」に1,926単元及び「単元未満株式の状況」に709株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32 1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6 3	914	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	888	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11 3	800	4.00
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	778	3.89
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	589	2.94
上野万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2 1	410	2.05
計		7,262	36.28

(注) 1 . 日本マスタートラスト信託銀行(株)の800千株は上野久美子氏が所有する1,050千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。

2 . 当社は自己株式1,926千株(9.62%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

3 . (株)みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1丁目5 5に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,926,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,023,000	18,023	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,926,000		1,926,000	9.62
計		1,926,000		1,926,000	9.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	982	671
当期間における取得自己株式	87	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,926,709		1,926,796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成26年3月期)の配当金につきましては、1株当たり27円の配当(うち中間配当13円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	235,219	13.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	253,306	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	370	508	453	695	770
最低(円)	276	344	364	420	581

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	702	678	693	749	709	722
最低(円)	670	664	665	688	670	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂 田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 西日本地区担当兼大阪支社長 当社常務取締役 大阪支社長 当社常務取締役 国内営業本部長兼名古屋支社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	13
代表取締役 副社長	首都圏担当	村 井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年12月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 第三営業部長 当社常務取締役 営業企画部長兼第三営業部長 当社専務取締役 国内営業本部長兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼移動体通信事業部担当兼名古屋支社長 当社代表取締役副社長 首都圏駐在兼東京支社長 当社代表取締役副社長 首都圏担当(現任)	(注)2	23
常務取締役	商品開発部 統括部長 兼 営業開発部長 兼 安全技術室長	宮 井 智 史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年5月	当社入社 当社取締役 第一営業部長 当社取締役 物流部長兼安全技術室長兼国内営業地区担当 当社常務取締役 商品開発部統括部長兼安全技術室長 当社常務取締役 商品開発部統括部長兼営業開発部長兼安全技術室長(現任) セントラル自動車工業(株) 取締役(現任)	(注)2	9
常務取締役	総務本部長 兼 総務部長	藤 井 俊 和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 平成19年2月 平成21年3月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員 総務本部副本部長兼経営企画部長 当社執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 当社取締役 総務本部副本部長兼総務部長 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長(現任)	(注)2	4
取締役	海外営業本部長 兼 業務推進部長	水 谷 等	昭和26年3月13日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成18年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年10月	日本精工(株)入社 同社精機事業部 マーケティング部長 同社システム製品事業部 副事業部長 当社入社 顧問 当社取締役 海外営業本部長 当社取締役 海外営業本部長兼業務推進部長(現任)	(注)2	5
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 第一部長	柿 野 雅 文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社海外営業本部第一部長 CAPCO PTE LTD 代表取締役社長(現任) 当社取締役 海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長	近藤 雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年2月 当社第二営業部長 平成19年7月 当社執行役員 第二営業部長 平成23年6月 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長 平成23年7月 当社取締役 大阪支社長 平成24年10月 当社取締役 大阪支社長兼特販部長 平成25年4月 当社取締役 大阪支社長(現任)	(注)2	3
取締役	東京支社長	廣内 学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 当社入社 平成20年7月 当社関東支社副支社長 平成22年10月 当社執行役員 関東支社副支社長 当社取締役 関東支社長 平成23年6月 平成25年4月 当社取締役 東京支社長(現任)	(注)2	2
取締役	国内営業本部長	鳥野 善文	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第二営業部西日本担当部長 平成15年6月 当社執行役員 特販部長 平成23年7月 当社上席執行役員 特販部長兼広島営業所長 平成24年6月 当社取締役 国内営業本部副本部長兼特販部長兼広島営業所長 平成24年10月 当社取締役 国内営業本部長(現任)	(注)2	9
取締役	国内営業本部担当	上野 英幸	昭和23年10月17日	昭和53年7月 セントラル自動車工業(株)入社 平成元年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 国内営業本部担当(現任)	(注)2	49
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 平成6年6月 当社入社 開発輸入部長 平成8年6月 当社取締役 開発事業部長 平成10年6月 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 平成3年6月 ローム(株)取締役管理本部長 平成5年6月 同社常務取締役管理本部長 平成8年3月 (株)東興ホテル代表取締役社長 平成14年7月 (株)トーコー監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		中山 正隆	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 小倉武雄法律事務所入所 昭和53年6月 小倉法律事務所と改称 平成2年7月 センチュリー法律事務所と改称 平成12年5月 エル・アンド・ジェイ法律事務所と改称 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						140

(注)1 監査役池田正實及び中山正隆は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定め、その遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役及び使用人から監査役に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

□ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・ 内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

八 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・ 業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・ 災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・ 「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

□ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社は、監査役会制度採用会社であり、客観性、独立性を担保する経営のチェック体制として社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

また、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

なお、社外監査役は2名であります。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役中山正隆氏は、弁護士としての専門的見地からの疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確に定めた基準又は方針はありませんが、上場証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にしております。

当社と社外監査役2名及びそれらの出身の会社等との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係について記載すべきものはありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	223,455	223,455				11
監査役 (社外監査役を除く)	17,550	17,550				1
社外役員	18,090	18,090				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

26銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,274,676千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	366,925	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)橋本チエイン	296,000	142,968	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	69,200	78,611	主として取引関係等の円滑化のために保有
T P R(株)	50,336	73,943	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
アイシン精機(株)	16,321	56,307	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	46,693	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	45,962	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)サンワドー	44,800	32,480	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	29,892	協力関係維持のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	18,200	主として取引関係等の円滑化のために保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	16,561	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,954	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	8,189	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)エンチョー	16,000	7,296	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	412,085	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	218,448	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)ハイレックスコーポレーション	49,200	128,707	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	69,200	84,908	主として取引関係等の円滑化のために保有
T P R(株)	50,336	79,228	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
アイシン精機(株)	16,321	60,795	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	50,794	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	46,703	主として取引関係等の円滑化のために保有
T O N E(株)	106,000	30,846	協力関係維持のために保有
(株)サンワドー	43,300	27,149	主として取引関係等の円滑化のために保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	8,016	18,949	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	17,510	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	13,280	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	10,066	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)エンチャー	16,000	7,184	主として取引関係等の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 川井一男
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 吉形圭右
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 13名、その他 5名

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

八 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査業務内容等を検討の上、会計監査人と協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,203	8,216,959
受取手形及び売掛金	³ 1,744,870	2,097,914
有価証券	1,499,881	1,499,874
商品及び製品	368,552	661,819
仕掛品	18,058	14,277
原材料及び貯蔵品	9,924	18,965
前渡金	42,794	70,184
繰延税金資産	210,582	224,565
その他	84,845	67,644
貸倒引当金	2,848	3,242
流動資産合計	11,887,865	12,868,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,533,320	1,656,990
減価償却累計額	863,897	901,449
建物及び構築物（純額）	669,423	755,540
機械装置及び運搬具	319,436	290,030
減価償却累計額	286,545	234,608
機械装置及び運搬具（純額）	32,891	55,422
工具、器具及び備品	416,591	439,394
減価償却累計額	381,459	397,855
工具、器具及び備品（純額）	35,131	41,538
土地	1,395,513	1,395,513
建設仮勘定	-	14,500
有形固定資産合計	2,132,958	2,262,515
無形固定資産		
のれん	-	950,184
ソフトウェア	66,260	29,129
ソフトウェア仮勘定	-	18,960
その他	16,344	16,258
無形固定資産合計	82,604	1,014,532
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,077,390	² 3,502,093
繰延税金資産	163,171	123,052
その他	1,163,115	778,745
貸倒引当金	520	48
投資その他の資産合計	4,403,158	4,403,842
固定資産合計	6,618,721	7,680,890
資産合計	18,506,587	20,549,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,088,361	1,558,100
未払法人税等	598,129	691,765
賞与引当金	211,560	215,541
その他	450,433	559,977
流動負債合計	2,348,484	3,025,384
固定負債		
繰延税金負債	15,490	14,034
退職給付引当金	927,579	-
退職給付に係る負債	-	982,421
長期預り保証金	26,760	26,760
未払役員退職金	388,338	388,338
その他	6,732	5,717
固定負債合計	1,364,900	1,417,272
負債合計	3,713,385	4,442,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	9,914,593	11,110,409
自己株式	695,223	695,894
株主資本合計	14,404,709	15,599,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,158	523,697
繰延ヘッジ損益	1,666	109
退職給付に係る調整累計額	-	16,243
その他の包括利益累計額合計	388,492	507,343
少数株主持分	-	-
純資産合計	14,793,202	16,107,198
負債純資産合計	18,506,587	20,549,854

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	14,648,342	15,891,957
売上原価	8,916,025	9,676,451
売上総利益	5,732,317	6,215,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	144,772	147,986
給料手当及び賞与	1,284,945	1,379,163
賞与引当金繰入額	211,004	214,830
退職給付費用	74,200	73,951
減価償却費	112,629	101,622
のれん償却額	-	146,182
地代家賃	199,663	208,010
その他	1,571,154	1,613,532
販売費及び一般管理費合計	3,598,371	3,885,278
営業利益	2,133,945	2,330,227
営業外収益		
受取利息	5,284	2,837
受取配当金	12,011	19,668
受取保証料	91,075	63,435
受取賃貸料	69,343	68,028
為替差益	111,202	60,766
持分法による投資利益	156,406	142,703
その他	60,722	54,245
営業外収益合計	506,046	411,685
営業外費用		
賃貸収入原価	28,789	27,301
支払手数料	13,818	13,869
その他	8,917	10,409
営業外費用合計	51,525	51,580
経常利益	2,588,467	2,690,331
特別利益		
投資有価証券売却益	18,221	-
特別利益合計	18,221	-
特別損失		
固定資産除却損	1 6,289	-
減損損失	2 8,079	-
特別損失合計	14,369	-
税金等調整前当期純利益	2,592,320	2,690,331
法人税、住民税及び事業税	951,142	1,049,131
法人税等調整額	5,294	25,060
法人税等合計	945,848	1,024,070
少数株主損益調整前当期純利益	1,646,471	1,666,261
当期純利益	1,646,471	1,666,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,646,471	1,666,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,337	118,066
繰延ヘッジ損益	744	1,556
持分法適用会社に対する持分相当額	24,396	15,471
その他の包括利益合計	127,990	135,094
包括利益	1,774,461	1,801,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,774,461	1,801,356
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	8,712,131	694,702	13,202,768
当期変動額					
剰余金の配当			470,466		470,466
当期純利益			1,646,471		1,646,471
自己株式の取得				520	520
連結範囲の変動			26,456		26,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,202,461	520	1,201,941
当期末残高	1,001,000	4,184,339	9,914,593	695,223	14,404,709

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	260,284	922		259,362		13,462,130
当期変動額						
剰余金の配当						470,466
当期純利益						1,646,471
自己株式の取得						520
連結範囲の変動						26,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129,874	744		129,130		129,130
当期変動額合計	129,874	744		129,130		1,331,071
当期末残高	390,158	1,666		388,492		14,793,202

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	9,914,593	695,223	14,404,709
当期変動額					
剰余金の配当			470,445		470,445
当期純利益			1,666,261		1,666,261
自己株式の取得				671	671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,195,816	671	1,195,144
当期末残高	1,001,000	4,184,339	11,110,409	695,894	15,599,854

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390,158	1,666		388,492		14,793,202
当期変動額						
剰余金の配当						470,445
当期純利益						1,666,261
自己株式の取得						671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133,538	1,556	16,243	118,851		118,851
当期変動額合計	133,538	1,556	16,243	118,851		1,313,995
当期末残高	523,697	109	16,243	507,343		16,107,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,592,320	2,690,331
減価償却費	142,390	133,571
のれん償却額	-	146,182
賞与引当金の増減額(は減少)	8,605	3,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,233	927,579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	957,198
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,152	77
持分法による投資損益(は益)	156,406	142,703
固定資産除却損	6,289	-
投資有価証券売却損益(は益)	18,221	600
減損損失	8,079	-
受取利息及び受取配当金	17,296	22,506
売上債権の増減額(は増加)	116,758	353,043
たな卸資産の増減額(は増加)	4,634	298,527
前渡金の増減額(は増加)	119,882	27,390
仕入債務の増減額(は減少)	286,457	469,429
未払役員退職金の増減額(は減少)	4,150	-
その他	169,866	144,660
小計	2,364,641	2,483,603
利息及び配当金の受取額	27,471	30,122
法人税等の支払額	1,173,705	950,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,407	1,563,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,698,617	2,998,788
有価証券の償還による収入	2,500,000	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	99,978
投資有価証券の売却による収入	426,619	1,058
投資不動産の賃貸による収入	69,343	68,028
有形固定資産の取得による支出	216,282	132,165
差入保証金の差入による支出	379,338	347
のれんの取得による支出	-	597,111
有形固定資産の売却による収入	1,495	1,262
無形固定資産の取得による支出	27,098	21,202
その他	34,451	6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,330	786,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	520	671
配当金の支払額	470,161	470,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,682	471,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,394	305,755
現金及び現金同等物の期首残高	6,704,034	7,111,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,774	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,111,203	7,416,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社(セントラル自動車工業㈱及びCAPCO PTE LTD)であります。

非連結子会社は2社(CAPCO USA, INC.他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット㈱に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社(関西運輸倉庫㈱及び陸整自動車用品㈱)は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が982,421千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16,243千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	578,149千円	479,096千円
受取手形裏書譲渡高	15,935	6,408

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,074,327千円	2,223,717千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,323千円	
支払手形	60,701	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金沢営業所の建物の除却等(6,289千円)による ものであります。		

2 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	8,079千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当該土地については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	183,274千円	176,429千円
組替調整額	18,221	600
税効果調整前	165,052	175,828
税効果額	60,715	57,761
その他有価証券評価差額金	104,337	118,066
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,687	170
組替調整額	1,487	2,687
税効果調整前	1,200	2,516
税効果額	456	960
繰延ヘッジ損益	744	1,556
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	24,396	15,471
その他の包括利益合計	127,990	135,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,969,565	1,162		1,970,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,727	982		1,971,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 982株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,911,203千円	8,216,959千円
有価証券勘定	1,499,881	1,499,874
計	9,411,085	9,716,834
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	1,499,881	1,499,874
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	7,111,203	7,416,959

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,210千円	20,407千円	6,802千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,210千円	24,294千円	2,915千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,887千円	2,915千円
1年超	2,915	
合計	6,802	2,915

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,525千円	3,887千円
減価償却費相当額	5,525	3,887

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賅っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,911,203	7,911,203	
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,870	1,744,870	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,441,008	2,441,008	
資産計	12,097,083	12,097,083	
支払手形及び買掛金	1,088,361	1,088,361	
負債計	1,088,361	1,088,361	
デリバティブ取引 ()	(2,687)	(2,687)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,216,959	8,216,959	
(2) 受取手形及び売掛金	2,097,914	2,097,914	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,710,230	2,710,230	
資産計	13,025,104	13,025,104	
支払手形及び買掛金	1,558,100	1,558,100	
負債計	1,558,100	1,558,100	
デリバティブ取引 ()	(170)	(170)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,136,263	2,291,737

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,911,203			
受取手形及び売掛金	1,744,870			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債) (社債)	1,500,000			
合計	11,156,074			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,216,959			
受取手形及び売掛金	2,097,914			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債) (社債)	1,500,000			
合計	11,814,874			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	862,515	354,005	508,510
(2) 債券	999,920	999,828	91
小計	1,862,435	1,353,833	508,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	78,611	86,308	7,697
(2) 債券	499,961	499,964	3
小計	578,572	586,273	7,700
合計	2,441,008	1,940,107	500,900

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,125,447	453,525	671,921
(2) 債券	1,499,874	1,499,749	124
小計	2,625,322	1,953,275	672,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	84,908	86,308	1,400
(2) 債券			
小計	84,908	86,308	1,400
合計	2,710,230	2,039,584	670,645

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日） (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,282		2,687
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	20,453		(注2)
	合計		63,735		2,687

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,098		170
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	31,552		(注2)
	合計		57,651		170

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	972,528千円
ロ 年金資産	8,122
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	964,406
ニ 未認識数理計算上の差異	36,826
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	927,579
ヘ 退職給付引当金	927,579

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	58,270千円
ロ 利息費用	9,221
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6,709
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	74,200

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金に対する拠出額は「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.5%

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,719千円でありました。

6 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、61,529千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	24,312,886千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,954,497
差引額	11,641,610

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成24年3月31日現在)

3.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は6,218,606千円、繰越不足金3,096,385千円、当年度不足金2,326,618千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	964,406千円
勤務費用	47,478
利息費用	8,553
数理計算上の差異の発生額	2,536
退職給付の支払額	35,478
その他	2
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>982,421</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	982,421千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>982,421</u>
退職給付に係る負債	982,421
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>982,421</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	47,215千円
利息費用	8,553
数理計算上の差異の費用処理額	7,955
その他	1,111
簡便法で計算した退職給付費用	263
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>65,099</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	25,222千円
<u>合計</u>	<u>25,222</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.5%
----------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,971千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、62,205千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	26,596,220千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,824,665
差引額	11,228,444

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は 6,935,023千円、繰越不足金 4,460,384千円、当年度剰余金166,962千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」の平成25年11月19日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議がされました。これにより、当該解散に伴う費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43,846千円	48,026千円
賞与引当金	80,393	76,732
貸倒引当金	1,359	1,014
退職給付引当金	332,749	
退職給付に係る負債		349,741
未払役員退職金	138,248	138,248
有価証券評価損	40,405	40,405
保険積立金評価損	33,464	33,464
その他	97,573	111,617
繰延税金資産 小計	768,040	799,250
評価性引当額	41,754	41,950
繰延税金資産 合計	726,286	757,300
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	144,794	202,509
圧縮記帳積立金	223,227	221,208
繰延税金負債 合計	368,021	423,718
繰延税金資産の純額	358,264	333,582

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	210,582千円	224,565千円
固定資産 - 繰延税金資産	163,171	123,052
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	15,490	14,034

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1 事業譲受の概要

(1)事業譲受相手先企業の名称

CPC CORPORATION

(2)譲り受けた事業の内容

日本国内におけるCPCボディーコーティング及び付随製品の製造及び販売事業

(3)事業譲受を行った主な理由

当社グループでは、経営戦略の一環として、将来に亘っての安定供給を確保するとともに、新商品開発や商品改良スピードを向上させ、製造から供給までのリードタイムを短縮するため、ケミカル製造会社である米国のCPC CORPORATIONと、日本における製造権・販売権・商標権等、全ての知的財産権の購入契約を締結いたしました。

(4)事業譲受日

平成25年8月23日

(5)企業結合の法的形式

事業譲受

2 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,096,366千円
取得に直接要した費用の額	-
取得原価	1,096,366

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

1,096,366千円

(2)発生原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。

(4)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等（土地を含む）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,553千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,726千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	752,591	733,664
	期中増減額	18,926	16,660
	期末残高	733,664	717,004
期末時価		915,898	911,726

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（19,426千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（17,563千円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,412,656	2,994,872	4,240,813	14,648,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,018,723	3,313,074	4,560,160	15,891,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は石川トヨペット(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

流動資産合計	4,776,741 千円
固定資産合計	6,320,847
流動負債合計	2,665,004
固定負債合計	1,098,676
純資産合計	7,333,908

売上高	14,364,072
税引前当期純利益	821,547
当期純利益	694,960

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

流動資産合計	5,398,826 千円
固定資産合計	6,595,802
流動負債合計	2,814,881
固定負債合計	1,109,148
純資産合計	8,070,599

売上高	15,749,374
税引前当期純利益	849,530
当期純利益	633,732

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	819.60円	892.45円
1株当たり当期純利益	91.22円	92.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,646,471千円	1,666,261千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,646,471千円	1,666,261千円
普通株式の期中平均株式数	18,049,490株	18,048,865株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,793,202千円	16,107,198千円
普通株式に係る期末の純資産額	14,793,202千円	16,107,198千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,049,273株	18,048,291株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.90円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,394,476	7,468,309	11,347,999	15,891,957
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	577,189	1,191,629	1,809,076	2,690,331
四半期(当期)純利益 (千円)	367,829	750,687	1,124,005	1,666,261
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.38	41.59	62.28	92.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.38	21.21	20.68	30.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,852,454	8,128,890
受取手形	2 75,577	72,544
売掛金	1,389,386	1,636,087
有価証券	1,499,881	1,499,874
商品	360,744	657,355
前渡金	42,794	70,184
繰延税金資産	209,989	224,016
未収入金	23,585	7,741
その他	27,095	98,798
貸倒引当金	2,300	2,800
流動資産合計	11,479,208	12,392,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,107	626,763
機械及び装置		29,278
車両運搬具	11,256	8,524
工具、器具及び備品	30,137	37,256
土地	1,395,367	1,395,367
建設仮勘定		14,500
有形固定資産合計	2,017,869	2,111,690
無形固定資産		
のれん		950,184
ソフトウェア	66,260	29,129
その他	15,718	34,592
無形固定資産合計	81,978	1,013,906
投資その他の資産		
投資有価証券	998,921	1,274,676
関係会社株式	594,745	594,745
関係会社長期貸付金	150,000	126,000
繰延税金資産	199,415	149,726
投資不動産	298,524	281,861
差入保証金	504,902	53,810
その他	334,967	430,482
貸倒引当金	100,700	100,200
投資その他の資産合計	2,980,777	2,811,103
固定資産合計	5,080,625	5,936,700
資産合計	16,559,833	18,329,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 156,920	97,523
買掛金	651,025	1,072,383
未払金	153,680	231,471
未払費用	110,967	158,771
未払法人税等	596,986	690,211
前受金	62,392	59,049
預り金	120,015	114,942
賞与引当金	210,000	214,000
その他	13,052	8,404
流動負債合計	2,075,041	2,646,758
固定負債		
退職給付引当金	906,577	935,933
長期預り保証金	26,760	26,760
未払役員退職金	388,338	388,338
固定負債合計	1,321,676	1,351,031
負債合計	3,396,717	3,997,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	361,658	360,774
別途積立金	6,004,000	7,004,000
繰越利益剰余金	1,738,563	1,788,479
利益剰余金合計	8,345,957	9,394,989
自己株式	672,543	673,214
株主資本合計	12,858,753	13,907,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,028	424,598
繰延ヘッジ損益	1,666	109
評価・換算差額等合計	304,362	424,488
純資産合計	13,163,116	14,331,603
負債純資産合計	16,559,833	18,329,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	13,004,689	14,100,103
売上原価	7,389,231	7,999,981
売上総利益	5,615,457	6,100,122
販売費及び一般管理費	1 3,497,523	1 3,788,413
営業利益	2,117,934	2,311,708
営業外収益		
受取利息	7,680	5,254
受取保証料	91,075	63,435
受取賃貸料	69,343	69,542
その他	189,103	139,076
営業外収益	357,203	277,308
営業外費用		
支払手数料	13,818	13,869
賃貸収入原価	28,789	27,301
その他	4,955	3,368
営業外費用	47,564	44,539
経常利益	2,427,573	2,544,477
特別利益		
投資有価証券売却益	18,221	-
特別利益	18,221	-
特別損失		
固定資産除却損	6,289	-
減損損失	8,079	-
特別損失	14,369	-
税引前当期純利益	2,431,425	2,544,477
法人税、住民税及び事業税	950,000	1,048,000
法人税等調整額	4,000	23,000
法人税等合計	946,000	1,025,000
当期純利益	1,485,425	1,519,477

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	362,612	5,004,000	1,722,649	7,330,997
当期変動額								
剰余金の配当							470,466	470,466
圧縮記帳積立金の取崩					954		954	
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							1,485,425	1,485,425
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					954	1,000,000	15,913	1,014,959
当期末残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	361,658	6,004,000	1,738,563	8,345,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,022	11,844,314	201,801	922	200,878	12,045,193
当期変動額						
剰余金の配当		470,466				470,466
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,485,425				1,485,425
自己株式の取得	520	520				520
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			104,227	744	103,483	103,483
当期変動額合計	520	1,014,439	104,227	744	103,483	1,117,922
当期末残高	672,543	12,858,753	306,028	1,666	304,362	13,163,116

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	361,658	6,004,000	1,738,563	8,345,957
当期変動額								
剰余金の配当							470,445	470,445
圧縮記帳積立金の取崩					884		884	
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							1,519,477	1,519,477
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					884	1,000,000	49,916	1,049,032
当期末残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	360,774	7,004,000	1,788,479	9,394,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,543	12,858,753	306,028	1,666	304,362	13,163,116
当期変動額						
剰余金の配当		470,445				470,445
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,519,477				1,519,477
自己株式の取得	671	671				671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,569	1,556	120,125	120,125
当期変動額合計	671	1,048,360	118,569	1,556	120,125	1,168,486
当期末残高	673,214	13,907,114	424,598	109	424,488	14,331,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 国内向商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 輸出向商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	577,133千円	478,549千円

2 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,323千円	
支払手形	57,323	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	290,235千円	259,095千円
給料手当及び賞与	1,265,300	1,360,388
賞与引当金繰入額	210,000	214,000
福利厚生費	345,931	341,462
減価償却費	109,922	101,565
のれん償却額		146,182
おおよその割合		
販売費	14.1%	15.3%
一般管理費	85.9	84.7

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43,846千円	48,026千円
賞与引当金	79,800	76,184
貸倒引当金	37,604	36,668
退職給付引当金	325,272	333,192
有価証券評価損	99,150	99,150
保険積立金評価損	33,464	33,464
未払役員退職金	138,248	138,248
その他	97,596	111,686
繰延税金資産 小計	854,982	876,620
評価性引当額	100,929	101,125
繰延税金資産 合計	754,052	775,494
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	144,615	202,317
圧縮記帳積立金	200,031	199,434
繰延税金負債 合計	344,647	401,751
繰延税金資産の純額	409,405	373,743

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		0.2
住民税均等割		0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		40.3

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	581,107	85,964	243	40,066	626,763	843,015
	機械及び装置		31,786		2,507	29,278	2,507
	車両運搬具	11,256	1,338		4,071	8,524	22,775
	工具、器具及び備品	30,137	22,824		15,705	37,256	345,526
	土地	1,395,367				1,395,367	
	建設仮勘定		22,300	7,800		14,500	
	計	2,017,869	164,214	8,043	62,350	2,111,690	1,213,826
無形固定資産	のれん		1,096,366		146,182	950,184	146,182
	ソフトウェア	66,260	1,999		39,129	29,129	87,383
	その他	15,718	18,960		85	34,592	963
	計	81,978	1,117,325		185,396	1,013,906	234,529

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	本社耐震工事	75,000千円
機械及び装置	増加額	C P C 製造用機械装置購入	30,095千円
のれん	増加額	C P C 知的財産権購入	1,096,366千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103,000			103,000
賞与引当金	210,000	214,000	210,000	214,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成25年7月1日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月5日 近畿財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。